

# T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

## 第3期運用報告書 (全体版) (決算日 2014年12月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2014年12月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2013年7月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 214
1 期 (2013年12月25日)	10,171	550	7.2	94.2	—	487
2 期 (2014年6月25日)	10,074	400	3.0	95.5	—	468
3 期 (2014年12月25日)	10,127	1,350	13.9	93.5	—	176

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年6月25日	円 10,074	% —	% 95.5	% —
6 月 末	10,047	△ 0.3	103.0	—
7 月 末	10,461	3.8	95.3	—
8 月 末	10,302	2.3	94.2	—
9 月 末	10,739	6.6	96.1	—
10 月 末	10,813	7.3	96.2	—
11 月 末	11,441	13.6	95.4	—
期 末 2014年12月25日	11,477	13.9	93.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

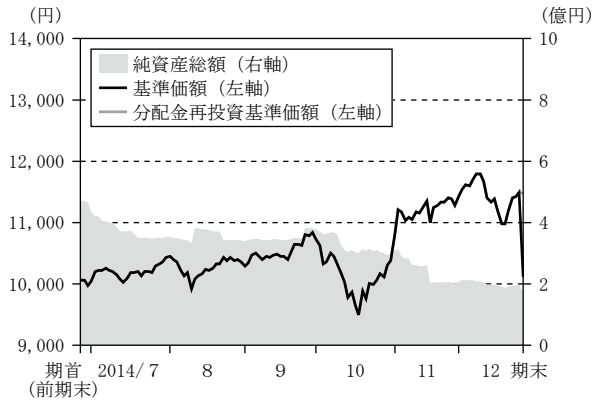
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第3期首：10,074円

第3期末：10,127円（既払分配金1,350円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年6月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	15.7%

### ■ 投資環境

#### 【国内株市況】

国内株式市場は、上昇しました。ウクライナや中東での地政学リスクや世界景気に対する不透明感等により調整する局面もありましたが、為替市場で円安が進行したこと、企業業績への期待が高まったこと、日銀が追加金融緩和を決定したこと等を背景に上昇基調の展開となりました。当期にTOPIXは12.7%上昇しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

当ファンドは、T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式の実質的な組入比率は概ね92～99%程度の水準を維持しました。

### 【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式の組入比率は、概ね91～99%程度としました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、味の素、大東建託、塩野義製薬等を新規に組入れ、積水化学工業、日医工、日揮等の全売却を行いました。

個別銘柄では、カテーテル、ガイドワイヤー等の医療器具や産業用ステンレスワイヤーロープ等の製造を行う朝日インテック、自動車部品、コンピューター、情報通信機器用の電子部品の製造、販売を行うアルプス電気等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、リースや住宅ローン、生命保険等の総合金融サービスを提供するオリックス、ビルやマンション、戸建住宅の開発および建設、販売を行う住友不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、1,350円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

### 【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA(工場自動化)関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。

1 万口当たりの費用明細 (2014年 6 月26日から2014年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/ 6 / 26～2014/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,633円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	86円 ( 43) ( 41)  ( 2)	0.807% (0.404) (0.381)  (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式)	4 ( 4)	0.041 (0.041)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用)	0 ( 0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	90	0.851	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年 6 月26日から2014年12月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 71,079	千円 82,900	千口 348,604	千円 412,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年 6 月26日から2014年12月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	6,584,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	4,224,876千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年6月26日から2014年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2014年12月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
T & D 日本株マザーファンド	412,073	134,548	174,643

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は2,342,391千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2014年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	174,643	86.0
コール・ローン等、その他	28,499	14.0
投資信託財産総額	203,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	203,142,474円
コール・ローン等	28,498,698
T&D日本株マザーファンド(評価額)	174,643,769
未 収 利 息	7
(B) 負 債	26,166,239
未 払 収 益 分 配 金	23,592,676
未 払 信 託 報 酬	2,565,020
そ の 他 未 払 費 用	8,543
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	176,976,235
元 本	174,760,570
次 期 繰 越 損 益 金	2,215,665
(D) 受 益 権 総 口 数	174,760,570口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,127円

- (注) 期首元本額 465,445,273円  
 期中追加設定元本額 96,215,778円  
 期中一部解約元本額 386,900,481円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.0127円です。

### 損益の状況

当期 自2014年6月26日 至2014年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	534円
受 取 利 息	534
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,785,327
売 買 益	38,788,893
売 買 損	△14,003,566
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,573,563
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	22,212,298
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,172
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,547,871
(配 当 等 相 当 額)	( 479,569)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 3,068,302)
(G) 合 計 (D+E+F)	25,808,341
(H) 収 益 分 配 金	△23,592,676
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,215,665
追 加 信 託 差 損 益 金	2,215,665
(配 当 等 相 当 額)	( 635,536)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,580,129)

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,286,401円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (20,925,897円)、収益調整金 (3,547,871円) および分配準備積立金 (48,172円) より、分配対象収益は25,808,341円 (1万口当たり1,476円) であり、うち23,592,676円 (1万口当たり1,350円) を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年6月26日 ～2014年12月25日
当期分配金	1,350
(対基準価額比率)	11.763
当期の収益	1,271
当期の収益以外	78
翌期繰越分配対象額	126

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

### 《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。



## T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第3期（決算日 2014年12月25日）  
（計算期間 2014年6月26日から2014年12月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2014年12月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2018年6月22日まで
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率			
設 定 日 2013年7月5日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 1,370
1 期（2013年12月25日）	10,818		8.2	96.2	—	5,343
2 期（2014年6月25日）	11,221		3.7	96.8	—	5,954
3 期（2014年12月25日）	12,980		15.7	94.8	—	3,040

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年 6 月 25 日	円 11,221	% —	% 96.8	% —
6 月 末	11,186	△ 0.3	97.4	—
7 月 末	11,656	3.9	96.7	—
8 月 末	11,500	2.5	95.5	—
9 月 末	12,025	7.2	97.1	—
10 月 末	12,128	8.1	97.5	—
11 月 末	12,929	15.2	96.7	—
期 末 2014年12月25日	12,980	15.7	94.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の変動要因

当ファンドは主に国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内株市況】

国内株式市場は、上昇しました。ウクライナや中東での地政学リスクや世界景気に対する不透明感等により調整する局面もありましたが、為替市場で円安が進行したこと、企業業績への期待が高まったこと、日銀が追加金融緩和を決定したこと等を背景に上昇基調の展開となりました。当期にTOPIXは12.7%上昇しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式の組入比率は、概ね91～99%程度としました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、味の素、大東建託、塩野義製薬等を新規に組入れ、積水化学工業、日医工、日揮等の全売却を行いました。

個別銘柄では、カテーテル、ガイドワイヤー等の医療器具や産業用ステンレスワイヤーロープ等の製造を行う朝日インテック、自動車部品、コンピューター、情報通信機器用の電子部品の製造、販売を行うアルプス電気等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、リースや住宅ローン、生命保険等の総合金融サービスを提供するオリックス、ビルやマンション、戸建住宅の開発および建設、販売を行う住友不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。

### 1万円当たりの費用明細（2014年6月26日から2014年12月25日まで）

#### 費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	11,904円	
売買委託手数料	5円	0.046%
(株式)	( 5)	(0.046)
合計	5	0.046

(注) 1万円当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ（1万円当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年6月26日から2014年12月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,177 (△274.5)	千円 1,605,979 ( )	千株 3,437.2	千円 4,978,187

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年6月26日から2014年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,584,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,224,876千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年6月26日から2014年12月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
味の素	49	87,856	1,792	マツダ	98	149,590	1,526
大東建託	5.1	65,905	12,922	オムロン	31.3	149,148	4,765
新日鐵住金	213	65,089	305	朝日インテック	29.4	139,463	4,743
西松建設	118	54,680	463	ピジョン	22.3	135,949	6,096
東芝	92	46,475	505	三菱電機	100	135,358	1,353
三井物産	26.2	42,934	1,638	三井住友トラスト・ホールディングス	299	134,474	449
日本電産	5.9	41,697	7,067	オリックス	81	123,676	1,526
東京海上ホールディングス	11.1	41,569	3,745	住友不動産	30	122,359	4,078
塩野義製薬	13	38,062	2,927	三井物産	67.6	111,514	1,649
住友不動産販売	14	36,727	2,623	沢井製薬	15.6	99,950	6,407

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年6月26日から2014年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2014年12月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(2,342,391千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.9%)</b>			
国際石油開発帝石	22.5	18.8	25,709
<b>建設業 (5.5%)</b>			
大成建設	91	37	24,605
長谷工コーポレーション	21.4	16.9	16,274
西松建設	—	61	28,487
大東建託	—	2.9	39,701
大和ハウス工業	29	21.7	50,268
日揮	5	—	—
<b>食料品 (1.9%)</b>			
味の素	—	24	55,104
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
東レ	106	36	33,498
<b>化学 (6.8%)</b>			
旭化成	80	22	24,321
日産化学工業	28	15.2	34,382
信越化学工業	8.1	3.3	26,574
J S R	32.7	13.1	27,444
積水化学工業	25	—	—
花王	19.8	4.6	22,551
ポーラ・オルビスホールディングス	7.8	—	—
ニフコ	20.4	8.9	35,644
ユニ・チャーム	4.7	8.7	25,956
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
塩野義製薬	—	10.2	32,640
日本新薬	21	8	31,360
中外製薬	17.3	9.5	28,975
日医工	12.3	—	—
沢井製薬	16.5	2.8	19,656
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
J Xホールディングス	55.5	18.9	8,996
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
太平洋セメント	126	46	17,756
日本碍子	20	8	20,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (2.6%)</b>			
新日鐵住金	—	151	45,828
ジェイエフイーホールディングス	24.5	—	—
日立金属	44	14	28,714
<b>金属製品 (2.2%)</b>			
三和ホールディングス	135	46.8	39,171
リンナイ	2.6	2.9	23,374
岡部	40.1	—	—
<b>機械 (7.3%)</b>			
ディスコ	4.1	1.3	12,714
S M C	2.8	1.2	38,490
荏原製作所	89	—	—
ダイキン工業	16.1	6.4	51,334
ダイフク	41.3	18.9	25,741
日本精工	59	16	23,456
三菱重工業	206	88	59,919
<b>電気機器 (25.4%)</b>			
東芝	57	88	45,284
三菱電機	140	56	82,460
日本電産	12.6	7.7	61,677
オムロン	40.9	14.6	80,592
ジーエス・ユアサ コーポレーション	77	14	7,252
日本電気	174	84	29,400
富士通	100	43	28,010
セイコーエプソン	—	1.7	8,636
パナソニック	32.6	14.3	20,849
ソニー	18.5	14	35,798
T D K	7.7	4	29,920
アルプス電気	57	15.8	37,556
キーエンス	2.8	1.2	65,472
シスメックス	25.5	9.8	53,312
イリソ電子工業	—	3.1	20,491
スタンレー電気	26.5	9.8	25,725
村田製作所	8.7	4.2	55,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	34.2	11.5	42,665
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
いすゞ自動車	57	5.5	8,030
武蔵精密工業	28	11.4	25,878
マツダ	389	26.8	80,828
富士重工業	—	4.5	19,829
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
朝日インテック	38.8	13.6	81,328
シチズンホールディングス	103.8	34.8	33,094
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
ビジョン	27.2	8.5	60,775
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
四国電力	55.6	14	20,482
東京瓦斯	71	36	23,407
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
ヤマトホールディングス	11.5	—	—
日立物流	33.2	17.4	25,351
<b>情報・通信業 (0.8%)</b>			
ヤフー	106.8	50.3	22,081
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
伊藤忠商事	81.4	23.3	29,812
三井物産	81.3	39.9	64,258
日立ハイテクノロジーズ	16.8	7.5	26,700
<b>小売業 (1.3%)</b>			
エービーシー・マート	7.3	3.4	19,448
良品計画	2.6	1.2	17,736
ユナイテッドアローズ	10.2	—	—
サンドラッグ	7.7	—	—
<b>銀行業 (5.4%)</b>			
三井住友トラスト・ホールディングス	438	195	91,201
千葉銀行	88	41	33,210
横浜銀行	107	46	30,930
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>			
大和証券グループ本社	115	44	42,407
<b>保険業 (2.9%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19.8	—	—
第一生命保険	70.5	29.2	54,647
東京海上ホールディングス	—	7.4	29,104
<b>その他金融業 (2.8%)</b>			
オリックス	115.8	52.6	81,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (4.1%)</b>			
住友不動産	41	18	75,834
住友不動産販売	—	9.1	24,815
ゴールドクレスト	25.6	7.9	17,079
<b>サービス業 (4.6%)</b>			
エムスリー	18	11.8	24,390
電通	12.8	3.5	18,270
オリエンタルランド	2.7	1.8	50,238
セコム	13.4	5.5	39,061
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>4,446</b>	<b>1,911</b>
		<b>81銘柄</b>	<b>80銘柄</b>
			<b>2,881,306</b>
			<b>&lt;94.8%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2014年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,881,306	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	159,079	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,040,385	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,040,385,705円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	159,079,012
株 式(評価額)	2,881,306,650
未 収 利 息	43
(B) 純 資 産 総 額(A)	3,040,385,705
元 本	2,342,391,205
次 期 繰 越 損 益 金	697,994,500
(C) 受 益 権 総 口 数	2,342,391,205口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	12,980円

- (注) 期首元本額 5,306,403,078円  
 期中追加設定元本額 1,113,717,920円  
 期中一部解約元本額 4,077,729,793円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,2980円です。  
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 134,548,359円  
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 2,207,842,846円

損益の状況

当期 自2014年6月26日 至2014年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,681,510円
受 取 配 当 金	27,671,988
受 取 利 息	8,209
そ の 他 収 益 金	1,313
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	489,669,144
売 買 益	625,690,141
売 買 損	△136,020,997
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	517,350,654
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	647,731,973
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	304,182,080
(F) 解 約 差 損 益 金	△771,270,207
(G) 合 計(C+D+E+F)	697,994,500
次 期 繰 越 損 益 金(G)	697,994,500

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。